



平成27年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社リンクアンドモチベーション



代表者名 代表取締役会長 小笹 芳央

(コード：2170、東証第1部)

問合せ先 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

(TEL. 03-3538-8558)

(訂正)「平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年9月14日付『「過年度有価証券報告書等の訂正報告書および平成27年12月期第2四半期報告書提出完了」ならびに「過年度決算短信の訂正および平成27年12月期第2四半期決算短信」に関するお知らせ』にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成26年8月8日付「平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	13,203	16.3	566	△11.1	540	△13.3	173	△43.4
25年12月期第2四半期	11,349	24.6	637	44.9	623	44.8	306	71.3

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 173百万円(△45.0%) 25年12月期第2四半期 315百万円(77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	1.76	—
25年12月期第2四半期	3.16	—

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	16,922	6,299	37.2
25年12月期	10,320	3,755	36.4

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 6,299百万円 25年12月期 3,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	300.00	150.00	150.00	90.00	690.00
26年12月期	90.00	1.10			
26年12月期(予想)			1.10	1.10	93.3

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	37.6	2,120	43.7	2,080	45.7	1,100	38.6	9.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期2Q	113,068,000株	25年12月期	107,968,000株
26年12月期2Q	200株	25年12月期	11,088,000株
26年12月期2Q	98,572,462株	25年12月期2Q	96,880,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第2四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

（注）平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第2四半期、平成25年度12月期及び平成26年度12月期第2四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

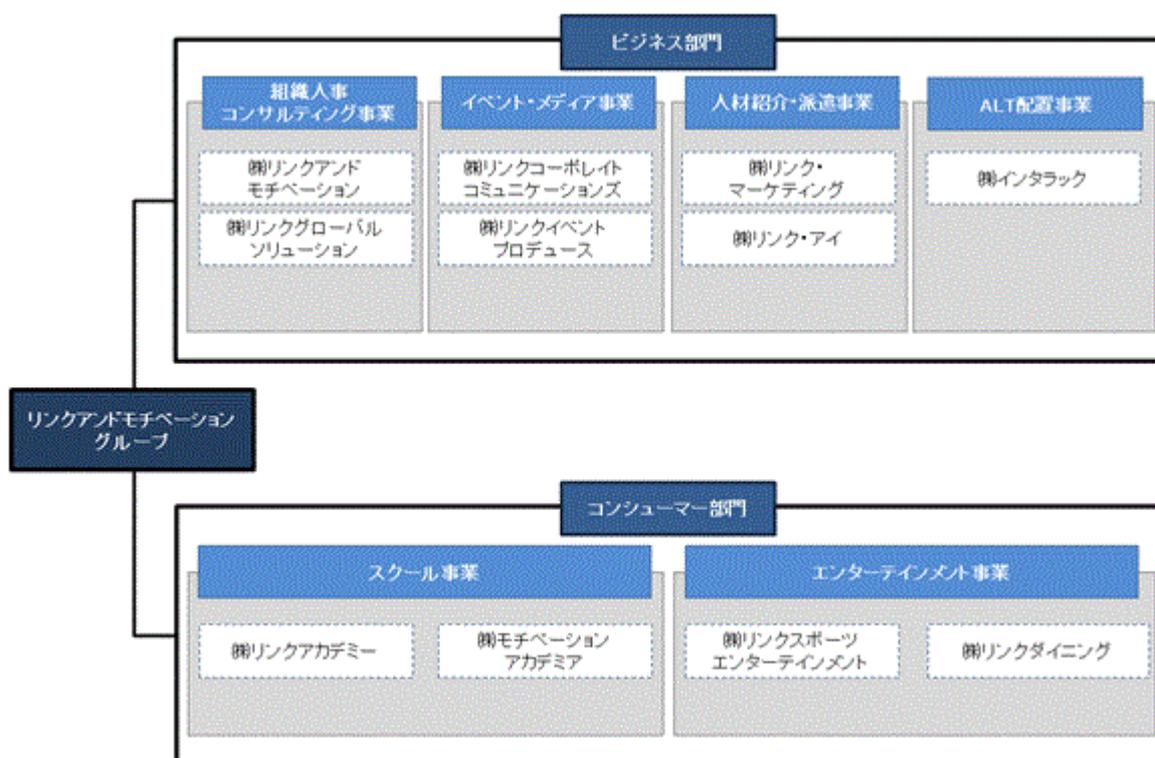
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、3月までの消費税増税前の駆け込み需要の反動減が影響し、4～6月では小売業を中心に企業の景況感の悪化に繋がりました。また、人件費や関連資材高騰により企業の人手不足やコスト高が反映され、更に景況感は落ち込む結果となりました。このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、売上高13,203,316千円（前年同四半期比116.3%）、売上総利益4,853,078千円（同109.1%）、営業利益566,418千円（同88.9%）、経常利益540,673千円（同86.7%）、四半期純利益173,642千円（同56.6%）と、売上高及び売上総利益は増加したものの前年同四半期比で各段階利益は下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間報告にて開示した通り、当社グループのセグメント区分と事業区分は、当期間より下記の通り変更していません。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様として、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用して、組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業を展開しています。

当該セグメントでは、イベント・メディア事業の売上高を除いて各事業で売上が順調に伸びたことに加え、4月よりインタラックがグループインした結果、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高9,434,318千円（同131.0%）、セグメント利益3,673,983千円（同125.8%）と、前年同四半期と比較して増加しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りです。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,044,294千円（同104.7%）、売上総利益は1,843,462千円（同105.7%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービスの提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用・育成・制度・風土など組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。

当第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間実績と比較して管理職研修や新入社員研修等のパッケージ商品が大幅な売上増となった一方で、倫理憲章変更に伴い大手企業を中心に新卒採用活動の開始時期が想定以上に遅れ、新卒採用コンサルティングサービスの売上時期が第4四半期にずれ込んだため、売上高及び売上総利益は微増に留まり、グループ連結の各段階利益において前第2四半期連結累計期間実績を割り込む結果となりました。

今後は、第4四半期に集中した売上ピークを、コンサルタントの稼働効率を高めることで、確実に収益に繋げるよう注力してまいります。また高利益率のパッケージ商品の拡販に更に注力し、収益力の向上を目指してまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,577,398千円（同82.6%）、売上総利益は523,294千円（同91.5%）となりました。

当該事業は、事業活動に伴う様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しています。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることで、組織の活性化や顧客・投資家の興味喚起を支援しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけています。

当第2四半期連結累計期間については、事業の利益率向上を方針に掲げ、低利益率の広告請負サービスの提供を中止し、周年記念イベント等の社内イベントや株主総会・動画配信の拡販を推進してきました。その結果、前第2四半期連結累計期間実績と比較して売上高は大幅に減少したものの、利益率は約3%改善し、利益率向上について一定の成果に繋がりました。

今後は、社内イベントや採用関連各種メディアの拡販に注力すると共に、制作プロセスの効率化を図ることで、収益性の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,675,932千円(同110.8%)、売上総利益は820,416千円(同109.1%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、紹介・派遣という形式でソリューション提供しています。主なサービスとして、就職を希望する学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介サービス、転職を希望する社会人を企業とマッチングさせる中途紹介サービス、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行サービスがあります。

当第2四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズの高まりを受け、主力サービスであるアパレル販売店等への販売職派遣をはじめ、営業職・事務職派遣のスタッフ稼働数が増加したことで売上高は大幅に増加しました。採用環境が厳しさを増しスタッフの平均給与及び採用単価が上昇傾向にある中で、スタッフの稼働長期化を推進した結果、採用単価の上昇を抑え売上総利益の低下を食い止めることに成功しました。

今後もスタッフの稼働長期化を推進すると共に、スクール事業でキャリアアップした個人を企業への派遣や紹介に繋げる活動を更に加速させることで、スタッフ確保と募集コスト削減を同時実現してまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,244,318千円、売上総利益は589,843千円となりました。

当該事業は、2014年4月にグループインしたインタラックの主要事業です。教育委員会や学校法人の教員ニーズに対応し、全国の小・中学校などに外国人指導助手(ALT)の請負・派遣をサービスとして提供しています。本事業はインタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力と外国人採用力によって顧客との信頼関係が築けており、日本の小・中学校の4校に1校はインタラックのALTが配置されているほど圧倒的なシェアを確保しています。

当第2四半期連結累計期間については、小・中学校の学習指導要領の英語力強化の傾向を捉え、着実な営業活動を進めた結果、事業は堅調に推移しました。

今後は、2020年の東京オリンピック開催に向けてマーケットが更に拡大する中で、外国人採用は困難になることが見込まれます。このような環境下では、インタラックの海外からの外国人調達力が大きな競争優位となり、業界内で更なるシェアを高めることができると考えております。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、個人をお客様として、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用して、スクール事業、エンターテインメント事業を展開しています。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高4,337,126千円（同94.2%）、セグメント利益1,480,094千円（同93.0%）と前年同四半期と比較して減少しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りです。

（スクール事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,992,953千円（同91.1%）、売上総利益は1,338,195千円（同87.8%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトとしており、サービスとして以下の2つを展開しています。1つは中高生の志望校合格のための学力向上や社会で活躍するためのスキルアップを支援する学習塾「モチベーションアカデミア」、もう1つは大学生や社会人へのパソコン・資格・語学等の教育講座の提供を通じて、受講生のキャリアアップを総合的に支援するキャリアスクール「リンクアカデミー」です。

当第2四半期連結累計期間については、リンクアカデミーにおいて、第1四半期連結累計期間に引き続き不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によるコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高、売上総利益共に減少し、拠点統廃合に伴う費用がグループ連結の営業利益を圧縮する結果となりました。

今後は、更なる統廃合を推し進めることで、第4四半期の利益回収を見込んでおります。また、PC講座受講者への資格講座販売等、現状好調なクロスセルを今後も促進すると共に、ビジネス部門の人材紹介・派遣事業との連携による受講生への就業機会提供も着実に推し進め、総合的なキャリアスクールの確立に邁進いたします。学習塾では、既存顧客のロイヤリティ向上に注力し、新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は360,557千円（同110.5%）、売上総利益は146,466千円（同210.1%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、栃木に拠点を構えるプロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」と、銀座に1店舗を構えるイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営しています。

当第2四半期連結累計期間については、リンク栃木ブレックスにおいて、チームのプレーオフ進出に伴い試合期間が延長したことによりチケット販売が好調に推移しました。また、プレーオフ進出に伴ってスポンサー収入も大幅に増加したことで、売上総利益が大幅に増加しました。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指していきます。リンク栃木ブレックスでは、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏を2014-2015シーズンにヘッドコーチとして迎え、再びリーグ優勝を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産が16,922百万円（前期末比6,601百万円増）、負債が10,622百万円（前期末比4,057百万円増）、純資産が6,299百万円（前期末比2,543百万円増）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は164百万円増加し、四半期期末における残高は689百万円（前年同四半期比30.7%）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの金額は、営業活動によるキャッシュ・フローが226百万円の資金増（同27.7%）、投資活動によるキャッシュ・フローが5,601百万円の資金減（前年同四半期は16百万円の資金減）、財務活動によるキャッシュ・フローが5,538百万円の資金増（前年同四半期は1,023百万円の資金減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました予測数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年4月30日に株式会社インタラックの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	719,712
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,333,842
商品	117,579	120,777
仕掛品	212,041	435,782
原材料及び貯蔵品	17,804	38,288
前払費用	252,290	269,868
繰延税金資産	293,924	329,122
短期貸付金	343	27,961
未収還付法人税等	1,031	30,800
その他	141,677	96,253
貸倒引当金	△29,636	△19,160
流動資産合計	4,144,854	5,383,249
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	921,997
減価償却累計額	△398,624	△469,502
建物附属設備(純額)	262,736	452,495
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	△8,728	△10,925
車両運搬具(純額)	83	1,007
工具、器具及び備品	547,665	661,362
減価償却累計額	△462,740	△519,052
工具、器具及び備品(純額)	84,924	142,309
リース資産	283,755	362,620
減価償却累計額	△111,551	△163,389
リース資産(純額)	172,203	199,230
有形固定資産合計	519,948	795,043
無形固定資産		
のれん	3,821,745	8,091,603
ソフトウェア	288,726	480,625
その他	3,282	8,323
無形固定資産合計	4,113,754	8,580,553
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	796,249
敷金及び保証金	1,229,825	1,264,222
繰延税金資産	14,984	8,292
破産更生債権等	8,977	9,311
その他	83,889	82,887
貸倒引当金	△8,977	△9,311
投資その他の資産合計	1,542,382	2,151,652
固定資産合計	6,176,085	11,527,248
繰延資産		
株式交付費	-	12,210
繰延資産合計	-	12,210
資産合計	10,320,940	16,922,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	232,264
短期借入金	260,273	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	332,040
未払金	1,031,929	1,738,934
リース債務	65,125	83,202
未払費用	116,793	149,852
未払法人税等	374,027	364,134
未払消費税等	183,402	386,550
前受金	2,002,319	1,816,551
賞与引当金	226,747	155,328
役員賞与引当金	-	1,443
その他の引当金	-	19,757
店舗閉鎖損失引当金	23,299	-
その他	124,985	308,147
流動負債合計	5,071,520	9,288,206
固定負債		
長期借入金	1,054,980	891,360
リース債務	124,428	138,553
繰延税金負債	6,422	36,582
資産除去債務	49,218	52,909
その他	258,414	215,268
固定負債合計	1,493,463	1,334,673
負債合計	6,564,984	10,622,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,768,778	2,768,036
自己株式	△731,840	△44
株主資本合計	3,751,283	6,295,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	4,698
繰延ヘッジ損益	-	△120
その他の包括利益累計額合計	4,672	4,577
純資産合計	3,755,955	6,299,828
負債純資産合計	10,320,940	16,922,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,349,704	13,203,316
売上原価	6,900,637	8,350,237
売上総利益	4,449,066	4,853,078
販売費及び一般管理費	3,811,774	4,286,659
営業利益	637,292	566,418
営業外収益		
受取利息	1,395	276
受取配当金	473	112
受取手数料	11,117	12,530
その他	6,488	5,506
営業外収益合計	19,475	18,425
営業外費用		
支払利息	21,510	22,738
支払手数料	9,976	20,353
その他	1,575	1,078
営業外費用合計	33,062	44,170
経常利益	623,705	540,673
特別利益		
退職給付制度終了益	28,680	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,114	-
その他	736	-
特別利益合計	35,531	-
特別損失		
固定資産除却損	2,707	3,134
減損損失	17,119	-
事業構造改善費用	-	22,750
その他	33	-
特別損失合計	19,859	25,885
税金等調整前四半期純利益	639,377	514,788
法人税等	332,811	341,145
少数株主損益調整前四半期純利益	306,565	173,642
四半期純利益	306,565	173,642

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,565	173,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,730	25
繰延ヘッジ損益	-	△120
その他の包括利益合計	8,730	△95
四半期包括利益	315,296	173,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,296	173,547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	639,377	514,788
減価償却費	169,135	172,111
減損損失	17,119	-
のれん償却額	255,705	310,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△10,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,238	△105,655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,687	1,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188,536	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△148,500	△23,299
固定資産除却損	2,707	3,134
受取利息及び受取配当金	△1,869	△388
支払利息	21,510	22,738
売上債権の増減額(△は増加)	132,518	177,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,643	△245,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,983	△103,111
未払金の増減額(△は減少)	△37,594	△10,085
前受金の増減額(△は減少)	22,811	△188,229
長期未払金の増減額(△は減少)	161,613	△43,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,441	114,494
その他	△26,352	144,391
小計	1,036,174	732,042
利息及び配当金の受取額	2,257	699
利息の支払額	△21,649	△22,828
法人税等の還付額	53,917	7,369
法人税等の支払額	△252,100	△490,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,598	226,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,953	△274,707
有形固定資産の売却による収入	1,796	-
無形固定資産の取得による支出	△75,916	△104,202
投資有価証券の取得による支出	-	△581,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,624,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,055	-
貸付けによる支出	-	△21,858
出資金の払込による支出	△8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△64,329	△32,053
敷金及び保証金の回収による収入	162,153	54,549
その他	△3,995	△16,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,190	△5,601,303

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△466,884	3,439,726
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△556,100	△237,553
株式の発行による収入	-	801,720
リース債務の返済による支出	△55,188	△33,556
自己株式の処分による収入	-	1,743,033
自己株式の取得による支出	-	△44
配当金の支払額	△145,668	△174,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,840	5,538,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,432	164,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,457	525,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,024	689,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月26日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円、また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円、自己株式が731,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	△458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	△458,846	11,349,704
セグメント利益 (注) 2	2,920,904	1,592,169	4,513,074	△64,007	4,449,066

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,893	3,981,422	13,203,316	-	13,203,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,425	355,703	568,128	△568,128	-
計	9,434,318	4,337,126	13,771,444	△568,128	13,203,316
セグメント利益 (注) 2	3,673,983	1,480,094	5,154,078	△300,999	4,853,078

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,771,665千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インラックの株式所得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,520,260千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年9月25日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	13,203	16.3	602	△6.1	576	△8.2	220	△28.7
25年12月期第2四半期	11,349	24.6	642	45.9	628	45.9	309	72.9

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 220百万円(△30.7%) 25年12月期第2四半期 318百万円(78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
26年12月期第2四半期	円 銭 2.13	円 銭 —
25年12月期第2四半期	3.19	—

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成25年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しました。平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しました。1株当たり四半期(当期)純利益額については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年12月期第2四半期	百万円 16,907	百万円 6,385	% 37.8
25年12月期	10,371	3,794	36.6

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 6,385百万円 25年12月期 3,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年12月期	円 銭 300.00	円 銭 150.00	円 銭 150.00	円 銭 90.00	円 銭 690.00
26年12月期	90.00	1.10			
26年12月期(予想)			1.10	1.10	93.3

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、それぞれ株式分割を実施しました。平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	37.6	2,120	36.1	2,080	37.7	1,100	32.2	9.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期2Q	113,068,000株	25年12月期	107,968,000株
26年12月期2Q	200株	25年12月期	11,088,000株
26年12月期2Q	103,266,385株	25年12月期2Q	96,880,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第2四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を実施しました。平成25年度12月期第2四半期、平成25年度12月期及び平成26年度12月期第2四半期の株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

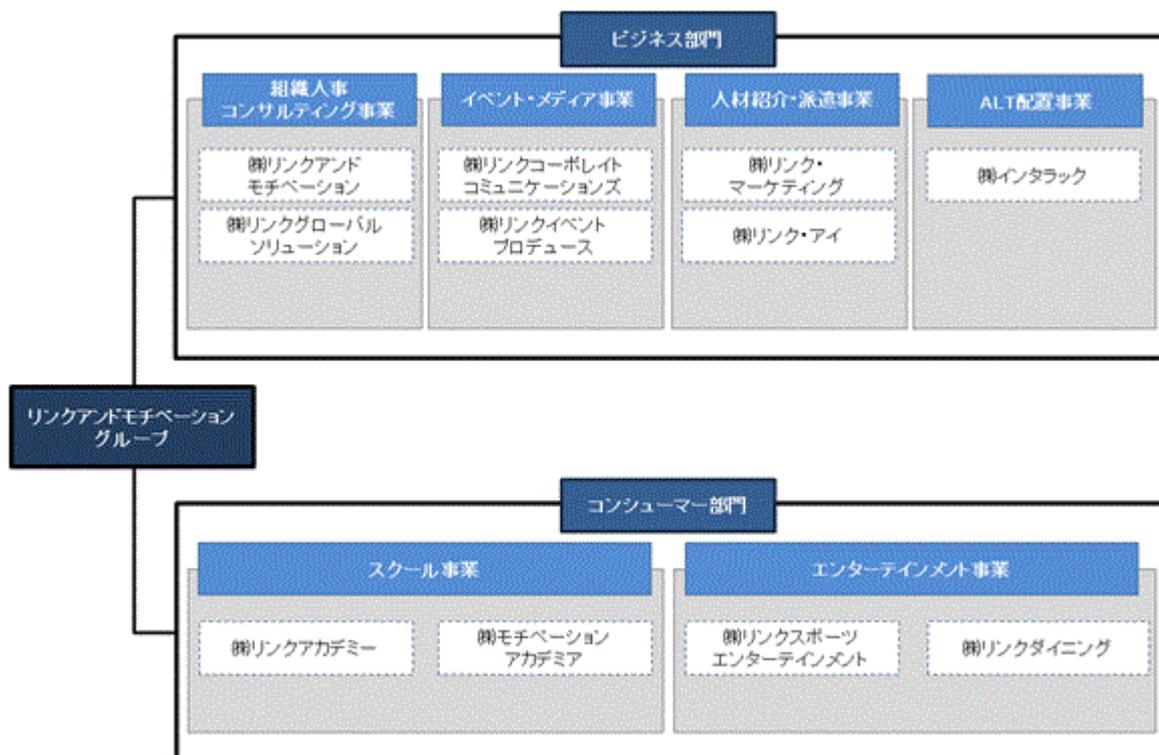
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、3月までの消費税増税前の駆け込み需要の反動減が影響し、4～6月では小売業を中心に企業の景況感の悪化に繋がりました。また、人件費や関連資材高騰により企業の人手不足やコスト高が反映され、更に景況感は落ち込む結果となりました。このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、売上高13,203,316千円（前年同四半期比116.3%）、売上総利益4,772,697千円（同107.2%）、営業利益602,651千円（同93.9%）、経常利益576,906千円（同91.8%）、四半期純利益220,700千円（同71.3%）と、売上高及び売上総利益は増加したものの前年同四半期比で各段階利益は下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結累計期間報告にて開示した通り、当社グループのセグメント区分と事業区分は、当期間より下記の通り変更しています。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様として、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用して、組織人事コンサルティング事業、イベント・メディア事業、人材紹介・派遣事業、ALT配置事業を展開しています。

当該セグメントでは、イベント・メディア事業の売上高を除いて各事業で売上が順調に伸びたことに加え、4月よりインタラックがグループインした結果、当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高9,434,318千円（同131.0%）、セグメント利益3,598,210千円（同123.0%）と、前年同四半期と比較して増加しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りです。

（組織人事コンサルティング事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,044,294千円（同104.7%）、売上総利益は1,840,444千円（同105.5%）となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しています。サービスの提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用・育成・制度・風土など組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しています。

当第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間実績と比較して管理職研修や新入社員研修等のパッケージ商品が大幅な売上増となった一方で、倫理憲章変更に伴い大手企業を中心に新卒採用活動の開始時期が想定以上に遅れ、新卒採用コンサルティングサービスの売上時期が第4四半期にずれ込んだため、売上高及び売上総利益は微増に留まり、グループ連結の各段階利益において前第2四半期連結累計期間実績を割り込む結果となりました。

今後は、第4四半期に集中した売上ピークを、コンサルタントの稼働効率を高めることで、確実に収益に繋げるよう注力してまいります。また高利益率のパッケージ商品の拡販に更に注力し、収益力の向上を目指してまいります。

（イベント・メディア事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,577,398千円（同82.6%）、売上総利益は523,285千円（同91.5%）となりました。

当該事業は、事業活動に伴う様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しています。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることで、組織の活性化や顧客・投資家の興味喚起を支援しています。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけています。

当第2四半期連結累計期間については、事業の利益率向上を方針に掲げ、低利益率の広告請負サービスの提供を中止し、周年記念イベント等の社内イベントや株主総会・動画配信の拡販を推進してきました。その結果、前第2四半期連結累計期間実績と比較して売上高は大幅に減少したものの、利益率は約3%改善し、利益率向上について一定の成果に繋がりました。

今後は、社内イベントや採用関連各種メディアの拡販に注力すると共に、制作プロセスの効率化を図ることで、収益性の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,675,932千円(同110.8%)、売上総利益は820,416千円(同109.1%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要な人材を、紹介・派遣という形式でソリューション提供しています。主なサービスとして、就職を希望する学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介サービス、転職を希望する社会人を企業とマッチングさせる中途紹介サービス、アパレルや携帯ショップの販売員の派遣や企業の営業活動を代行する営業販売派遣・代行サービスがあります。

当第2四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズの高まりを受け、主力サービスであるアパレル販売店等への販売職派遣をはじめ、営業職・事務職派遣のスタッフ稼働数が増加したことで売上高は大幅に増加しました。採用環境が厳しさを増しスタッフの平均給与及び採用単価が上昇傾向にある中で、スタッフの稼働長期化を推進した結果、採用単価の上昇を抑え売上総利益の低下を食い止めることに成功しました。

今後もスタッフの稼働長期化を推進すると共に、スクール事業でキャリアアップした個人を企業への派遣や紹介に繋げる活動を更に加速させることで、スタッフ確保と募集コスト削減を同時実現してまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,244,318千円、売上総利益は589,843千円となりました。

当該事業は、2014年4月にグループインしたインタラックの主要事業です。教育委員会や学校法人の教員ニーズに対応し、全国の小・中学校などに外国人指導助手(ALT)の請負・派遣をサービスとして提供しています。本事業はインタラックがこれまで培ってきたALTの労務管理力と外国人採用力によって顧客との信頼関係が築けており、日本の小・中学校の4校に1校はインタラックのALTが配置されているほど圧倒的なシェアを確保しています。

当第2四半期連結累計期間については、小・中学校の学習指導要領の英語力強化の傾向を捉え、着実な営業活動を進めた結果、事業は堅調に推移しました。

今後は、2020年の東京オリンピック開催に向けてマーケットが更に拡大する中で、外国人採用は困難になることが見込まれます。このような環境下では、インタラックの海外からの外国人調達力が大きな競争優位となり、業界内で更なるシェアを高めることができると考えております。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、個人をお客様として、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用して、スクール事業、エンターテインメント事業を展開しています。

当該セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、売上高4,337,126千円（同94.2%）、セグメント利益1,482,927千円（同93.1%）と前年同四半期と比較して減少しました。当第2四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りです。

（スクール事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3,992,953千円（同91.1%）、売上総利益は1,341,028千円（同88.0%）となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトとしており、サービスとして以下の2つを展開しています。1つは中高生の志望校合格のための学力向上や社会で活躍するためのスキルアップを支援する学習塾「モチベーションアカデミア」、もう1つは大学生や社会人へのパソコン・資格・語学等の教育講座の提供を通じて、受講生のキャリアアップを総合的に支援するキャリアスクール「リンクアカデミー」です。

当第2四半期連結累計期間については、リンクアカデミーにおいて、第1四半期連結累計期間に引き続き不採算拠点や隣接拠点の統廃合、管理本部の統合によるコスト圧縮を図り、損益分岐点の低い事業体への変革を推進してきました。その結果、当第2四半期連結累計期間においても拠点統廃合に伴う受講生の減少により売上高、売上総利益共に減少し、拠点統廃合に伴う費用がグループ連結の営業利益を圧縮する結果となりました。

今後は、更なる統廃合を推し進めることで、第4四半期の利益回収を見込んでおります。また、PC講座受講者への資格講座販売等、現状好調なクロスセルを今後も促進すると共に、ビジネス部門の人材紹介・派遣事業との連携による受講生への就業機会提供も着実に推し進め、総合的なキャリアスクールの確立に邁進いたします。学習塾では、既存顧客のロイヤリティ向上に注力し、新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

（エンターテインメント事業）

当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は360,557千円（同110.5%）、売上総利益は146,466千円（同210.1%）となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、栃木に拠点を構えるプロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」と、銀座に1店舗を構えるイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営しています。

当第2四半期連結累計期間については、リンク栃木ブレックスにおいて、チームのプレーオフ進出に伴い試合期間が延長したことによりチケット販売が好調に推移しました。また、プレーオフ進出に伴ってスポンサー収入も大幅に増加したことで、売上総利益が大幅に増加しました。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指していきます。リンク栃木ブレックスでは、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏を2014-2015シーズンにヘッドコーチとして迎え、再びリーグ優勝を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産が16,907百万円（前期末比6,535百万円増）、負債が10,521百万円（前期末比3,945百万円増）、純資産が6,385百万円（前期末比2,590百万円増）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は164百万円増加し、四半期期末における残高は689百万円（前年同四半期比30.7%）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの金額は、営業活動によるキャッシュ・フローが226百万円の資金増（同27.7%）、投資活動によるキャッシュ・フローが5,601百万円の資金減（前年同四半期は16百万円の資金減）、財務活動によるキャッシュ・フローが5,538百万円の資金増（前年同四半期は1,023百万円の資金減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました予測数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
平成26年4月30日に株式会社インタラックの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。	

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,487	719,712
受取手形及び売掛金	2,582,310	3,333,842
商品	117,579	120,777
仕掛品	295,255	435,782
原材料及び貯蔵品	17,804	38,288
前払費用	252,290	269,868
繰延税金資産	261,166	344,499
短期貸付金	343	27,961
未収還付法人税等	1,031	82
その他	141,677	96,253
貸倒引当金	△29,636	△19,160
流動資産合計	4,195,311	5,367,908
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	661,360	921,997
減価償却累計額	△398,624	△469,502
建物附属設備(純額)	262,736	452,495
車両運搬具	8,812	11,933
減価償却累計額	△8,728	△10,925
車両運搬具(純額)	83	1,007
工具、器具及び備品	547,665	661,362
減価償却累計額	△462,740	△519,052
工具、器具及び備品(純額)	84,924	142,309
リース資産	283,755	362,620
減価償却累計額	△111,551	△163,389
リース資産(純額)	172,203	199,230
有形固定資産合計	519,948	795,043
無形固定資産		
のれん	3,821,745	8,091,603
ソフトウェア	288,726	480,625
その他	3,282	8,323
無形固定資産合計	4,113,754	8,580,553
投資その他の資産		
投資有価証券	213,683	796,249
敷金及び保証金	1,229,825	1,264,222
繰延税金資産	14,984	8,292
破産更生債権等	8,977	9,311
その他	83,889	82,887
貸倒引当金	△8,977	△9,311
投資その他の資産合計	1,542,382	2,151,652
固定資産合計	6,176,085	11,527,248
繰延資産		
株式交付費	-	12,210
繰延資産合計	-	12,210
資産合計	10,371,397	16,907,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,376	229,251
短期借入金	260,273	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	327,240	332,040
未払金	1,031,929	1,612,987
リース債務	65,125	83,202
未払費用	116,793	149,852
未払法人税等	385,584	382,283
未払消費税等	183,402	396,059
前受金	2,002,319	1,816,551
賞与引当金	226,747	155,328
役員賞与引当金	-	1,443
その他の引当金	-	19,757
店舗閉鎖損失引当金	23,299	-
その他	124,985	308,147
流動負債合計	5,083,077	9,186,904
固定負債		
長期借入金	1,054,980	891,360
リース債務	124,428	138,553
繰延税金負債	6,422	36,582
資産除去債務	49,218	52,909
その他	258,414	215,268
固定負債合計	1,493,463	1,334,673
負債合計	6,576,541	10,521,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	1,380,610
資本剰余金	734,595	2,146,648
利益剰余金	2,807,677	2,853,998
自己株式	△731,840	△44
株主資本合計	3,790,182	6,381,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,672	4,698
繰延ヘッジ損益	-	△120
その他の包括利益累計額合計	4,672	4,577
純資産合計	3,794,855	6,385,789
負債純資産合計	10,371,397	16,907,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,349,704	13,203,316
売上原価	6,895,880	8,430,618
売上総利益	4,453,824	4,772,697
販売費及び一般管理費	3,811,774	4,170,046
営業利益	642,049	602,651
営業外収益		
受取利息	1,395	276
受取配当金	473	112
受取手数料	11,117	12,530
その他	6,488	5,506
営業外収益合計	19,475	18,425
営業外費用		
支払利息	21,510	22,738
支払手数料	9,976	20,353
その他	1,575	1,078
営業外費用合計	33,062	44,170
経常利益	628,462	576,906
特別利益		
退職給付制度終了益	28,680	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,114	-
その他	736	-
特別利益合計	35,531	-
特別損失		
固定資産除却損	2,707	3,134
減損損失	17,119	-
事業構造改善費用	-	22,750
その他	33	-
特別損失合計	19,859	25,885
税金等調整前四半期純利益	644,134	551,020
法人税等	334,687	330,321
少数株主損益調整前四半期純利益	309,447	220,700
四半期純利益	309,447	220,700

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,447	220,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,730	25
繰延ヘッジ損益	-	△120
その他の包括利益合計	8,730	△95
四半期包括利益	318,177	220,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,177	220,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,134	551,020
減価償却費	169,135	172,111
減損損失	17,119	-
のれん償却額	255,705	310,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	△10,142
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,238	△105,655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,687	1,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188,536	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△148,500	△23,299
固定資産除却損	2,707	3,134
受取利息及び受取配当金	△1,869	△388
支払利息	21,510	22,738
売上債権の増減額(△は増加)	132,518	177,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,886	△162,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,983	△106,125
未払金の増減額(△は減少)	△37,594	△136,028
前受金の増減額(△は減少)	22,811	△188,229
長期未払金の増減額(△は減少)	161,613	△43,142
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,441	124,003
その他	△26,352	144,391
小計	1,036,174	732,042
利息及び配当金の受取額	2,257	699
利息の支払額	△21,649	△22,828
法人税等の還付額	53,917	7,369
法人税等の支払額	△252,100	△490,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,598	226,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,953	△274,707
有形固定資産の売却による収入	1,796	-
無形固定資産の取得による支出	△75,916	△104,202
投資有価証券の取得による支出	-	△581,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4,624,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	82,055	-
貸付けによる支出	-	△21,858
出資金の払込による支出	△8,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△64,329	△32,053
敷金及び保証金の回収による収入	162,153	54,549
その他	△3,995	△16,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,190	△5,601,303

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△466,884	3,439,726
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△556,100	△237,553
株式の発行による収入	-	801,720
リース債務の返済による支出	△55,188	△33,556
自己株式の処分による収入	-	1,743,033
自己株式の取得による支出	-	△44
配当金の支払額	△145,668	△174,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,840	5,538,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,432	164,224
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,457	525,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,024	689,712

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年6月10日付で、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による払込みを受けました。また、平成26年6月26日付で、大和証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、新株式発行及び第三者割当増資により、資本金が400,860千円、資本準備金が400,860千円、また、自己株式の処分により、その他資本剰余金が1,011,193千円、自己株式が731,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては資本金が1,380,610千円、資本剰余金が2,146,648千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,832,639	4,517,065	11,349,704	-	11,349,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,556	88,290	458,846	△458,846	-
計	7,203,195	4,605,356	11,808,551	△458,846	11,349,704
セグメント利益 (注) 2	2,925,662	1,592,169	4,517,831	△64,007	4,453,824

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は682,039千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社(平成25年12月に株式会社リンクアカデミーに統合)の株式取得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,315,600千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,893	3,981,422	13,203,316	-	13,203,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212,425	355,703	568,128	△568,128	-
計	9,434,318	4,337,126	13,771,444	△568,128	13,203,316
セグメント利益 (注) 2	3,598,210	1,482,927	5,081,138	△308,440	4,772,697

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去です。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益です。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。これは、当第2四半期連結累計期間に株式会社インラックを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は2,771,665千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社インラックの株式所得により、のれんの金額が増加しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,520,260千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。